

091890171.

PCT/JP00/07071

日 本 国 特 許 庁

12.10.00

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

REC'D 22 DEC 2000

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 1月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-018235

出 願 人

Applicant (s):

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社

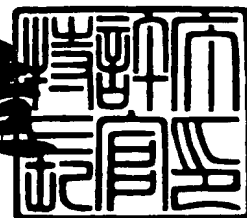
RECEIVED
JAN 14 2002
Technology Center 2100

PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年12月 8日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3094953

【書類名】 特許願

【整理番号】 S527P3P003

【あて先】 特許庁長官殿

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区神田錦町三丁目23番地

日本プライベート・エクイティ・マーケット

株式会社内

【氏名】 北尾 吉孝

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都千代田区神田錦町三丁目23番地

【氏名又は名称】 日本プライベート・エクイティ・マーケット株式会社

【代理人】

【識別番号】 100079108

【弁理士】

【氏名又は名称】 稲葉 良幸

【選任した代理人】

【識別番号】 100080953

【弁理士】

【氏名又は名称】 田中 克郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100093861

【弁理士】

【氏名又は名称】 大賀 眞司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011903

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1
【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 株式取引システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引システムにおいて、

前記株式を購入したい投資家をオークションに抛る入札に参加させ、当該オークションで落札者、落札株価、及び落札株数を決定するコンピュータシステムを搭載したことを特徴とする株式取引システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の株式取引システムにおいて、

前記コンピュータシステムに接続され、且つ前記投資家が前記入札に参加するための通信システムを備えている株式取引システム。

【請求項 3】 請求項 2 記載の株式取引システムにおいて、

前記通信システム及びコンピュータシステムはインターネットとして構成され、このインターネット上に管理者により前記入札場所としてのウェブサイトが開設されている株式取引システム。

【請求項 4】 請求項 1 乃至 3 の何れか一項記載の株式取引システムにおいて、

前記オークションはダッチオークション法により行う株式取引システム。

【請求項 5】 企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引をコンピュータに基づくシステムにおいて、

この株式取引システムの利用者が前記企業の経営に関する情報を閲覧することができる企業情報閲覧手段と、

前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させる入札参加手段と、

前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、

前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段とを備えたことを特徴とする株式取引システム。

【請求項 6】 請求項 5 記載の株式取引システムにおいて、

前記企業情報閲覧新手段、入札参加手段、決定手段、及び通知手段はインター

ネット上で又はインターネットを経由して形成された手段であり、前記入札参加手段及び決定手段はそのインターネット上に開設されたウェブサイトの中で立ち上げた手段である株式取引システム。

【請求項7】 未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときのコンピュータシステムにおいて、

前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させる入札参加手段と、

前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、

前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段とを備えたことを特徴とする株式取引システム。

【請求項8】 前記請求項7記載の株式取引システムにおいて、

前記株式の購入に関心のある投資家が前記未公開企業の企業情報を閲覧することができる企業情報閲覧手段を備えた株式取引システム。

【請求項9】 前記請求項7又は8記載の株式取引システムにおいて、

前記投資家の属性を予め記憶する属性記憶手段と、予め識別情報を付して登録してある投資家のみを前記入札参加手段に案内する入札案内手段と、前記投資家が前記入札案内手段により前記入札参加手段に案内されるときに、その属性に応じて入札参加者を調整する入札調整手段とを備えた株式取引システム。

【請求項10】 前記請求項9記載の株式取引システムにおいて、

前記入札調整手段は、前記未公開株式を発行する未公開企業の意思を反映したパラメータの元に前記入札参加者を前記投資家の属性に応じて調整する手段である株式取引システム。

【請求項11】 前記請求項9記載の株式取引システムにおいて、

前記入札調整手段は、前記未公開企業が前記未公開株式を私募により発行するときに当該企業の意思を反映したパラメータの元に前記入札参加者を前記投資家の属性に応じて調整する手段である株式取引システム。

【請求項12】 前記請求項7乃至11の何れか一項記載の株式取引システムにおいて、

前記通知手段は、前記通知の内容を前記投資家自身に関わる入札結果に限る情

報とする手段である株式取引システム。

【請求項13】 前記請求項7記載の株式取引システムにおいて、
~~前記入札参加手段は、前記投資家に、購入を希望する未公開株式の目論見書を~~
閲覧し確認することを入札参加前に強制する閲覧強制手段を備えている株式取引システム。

【請求項14】 前記請求項13記載の株式取引システムにおいて、
前記閲覧強制手段は、前記目論見書のデータを前記投資家のコンピュータにダウンロード可能な手段を備える株式取引システム。

【請求項15】 前記請求項7記載の株式取引システムにおいて、
前記入札参加手段は、前記投資家が入札に関するデータを入力する入札画面を提示する手段と、この入札画面上で前記投資家が入札株価と入札株数を入力したときに仮の約定代金を計算して提示する手段とを備える株式取引システム。

【請求項16】 前記請求項7記載の株式取引システムにおいて、
前記入札参加手段は、前記投資家から入札参加があった場合、この入札参加の意思をオンラインで再度確認する確認手段を備える株式取引システム。

【請求項17】 前記請求項7記載の株式取引システムにおいて、
前記投資家の過去の入札履歴を管理し表示する入札履歴管理・表示手段を備えた株式取引システム。

~~【請求項18】 前記請求項7記載の株式取引システムにおいて、~~
前記入札によって株式を購入した投資家にIR (Investor Relations) 及びポートフォリオの内の少なくとも一方の関連情報を提示する手段を備えた株式取引システム。

【請求項19】 未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときのコンピュータシステムにおいて、

前記未公開株式の購入に関心のある投資家が前記未公開企業の企業情報を閲覧することができる企業情報閲覧手段と、

前記投資家の属性を予め記憶する属性記憶手段と、

予め識別情報を付して登録してある投資家のみを前記入札に案内する入札案内手段と、

前記投資家が前記入札案内手段により前記入札に案内されるときに、その属性に応じて入札参加者を調整する入札調整手段と、

~~この入札調整手段により調整された入札参加者のみを前記入札に参加させる入札参加手段と、~~

前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、

前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段と、を備えたことを特徴とする株式取引システム。

【請求項20】 前記請求項19記載の株式取引システムにおいて、

前記入札調整手段は、前記未公開株式を発行する未公開企業の意味を反映したパラメータの元に前記入札参加者を前記投資家の属性に応じて調整する手段である株式取引システム。

【請求項21】 未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときのコンピュータシステムにおいて、

前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させる入札参加手段と、

前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、

前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段とを備え、

~~前記入札参加手段は、前記投資家から入札参加があった場合、この入札参加の意思をオンラインで再度確認する確認手段を備えたことを特徴とする株式取引システム。~~

【請求項22】 前記請求項21記載の株式取引システムにおいて、

前記投資家の過去の入札履歴を管理し表示する入札履歴管理・表示手段を備えた株式取引システム。

【請求項23】 前記請求項21又は22記載の株式取引システムにおいて

前記入札によって株式を購入した投資家にIR (Investor Relations) の関連情報を提示する手段を備えた株式取引システム。

【請求項24】 前記請求項21又は22記載の株式取引システムにおいて

前記入札によって株式を購入した投資家にポートフォリオの関連情報を提示する手段を備えた株式取引システム。

【請求項 2 5】 企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引のコンピュータシステムにおいて、

前記投資家がインターネットを通して前記株式を取り引きするように構成したことを特徴とする株式取引システム。

【請求項 2 6】 対象とする企業の新規発行株式又は売却に供される既発行株式の発行価格又は売価若しくは売却価格、及び、引受人又は買受人若しくは購入者をオークションの方法によって決定するコンピュータシステムであって

入札を希望する投資家が前記対象企業の企業情報を閲覧することができる情報閲覧手段と、前記投資家が前記対象企業のオークションに応募する入札応募手段と、この入札の応募結果に基づき前記オークションによって前記株価及び落札者を決定する株価／落札者決定手段と、前記入札の結果をこの入札に応募した投資者に通知する通知手段とを備えたことを特徴とする株価・落札者決定システム。

【請求項 2 7】 企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引のコンピュータシステムにおいて、

前記株式を購入したい投資家をオークションに拠る入札に参加させ、当該オークションで落札者、落札株価、及び落札株数を決定することを特徴とするコンピュータシステム。

【請求項 2 8】 未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときの株式取引のコンピュータシステムにおいて、

前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させ、

前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定し、

前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知することを特徴とするシステム。

【請求項 2 9】 請求項 1 乃至 2 8 の何れかの発明において、前記コンピュ

ータを動作させるプログラムが記憶された記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、投資対象の企業の新規発行株式及び既発行株式を投資家が購入するときに好適な株式取引のシステム及び方法に係り、とくに、オンラインに拠る入札参加とオークションに拠る入札を経て、とくに未公開株式を取引するときに好適なシステム及び方法に関する。

【0002】

なお、本発明の説明においては、より自然な表現にするため、未公開株式を発行する未公開株式会社を説明の状況に応じて「企業」、「会社」、「発行企業」、「発行体」などと表現を変えて呼び分け、その未公開株式を購入する者を説明の状況に応じて「購入者」、「購入希望者」、「投資家」、「利用者（本発明のシステムを利用して投資するの意思の利用者）」、「入札参加者」、「落札者」などと表現を変えて呼び分けることとするが、常に「株式を売る者」及び「株式を買う者」を夫々指しており、表現は変わっても実体的には変わらない。

【0003】

【従来の技術】

未公開企業が株式を発行する場合、交渉・協議方式と呼ばれる方式が用いられ、発行株価の決定は発行企業とベンチャーキャピタルを含む投資家との間の交渉・協議に委ねられている。

【0004】

一方、企業がその株式を公開するときには、競争入札方式が行われる。具体的には、類似会社批准価格算定方式が用いられ、入札下限の株価算定を行って、一般投資家の参加する競争入札によって発行価格が決定される。この類似会社批准に拠る方式では、公開前の株価は証券市場で成立した客観的な時価ではないため、新規公開申請者と類似会社の収益力の差や純資産などを勘案して類似会社批准価格が算定される。この価格によって最低入札価格を示した上で競争入札が行われ、入札結果の加重平均によって公募価格が決定される。

【0005】

しかし、この競争入札方式にあっては、投機目的の入札による合理的でない落札価格の決定、最低入札価格が類似企業の株価に左右されることの不合理性などの弊害が大きい。このため、近年では、ブックビルディング方式（需要積上げ方式）と呼ばれる方式も用いられている。この方式は、株式などの発行に際し、株価発見能力の高いと思われる機関投資家などの意見を参考にして仮条件を決定し、この仮条件を投資家に提示し、これを元に投資家が示す株式への需要を把握することで市場動向に沿った公開価格を決定するものである。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、未公開企業が株式を発行する場合、上述した如く、交渉・協議方式と呼ばれる方式が用いられるが、この方式は、発行企業と投資家の経済的な力関係が株価の決定に大きく影響すると言われている。このため、将来の成長性を見込めても現時点で人気薄の発行企業は、有名ベンチャーキャピタルからの資金調達を得るためには、かなり不利な株価で株式を発行せざるを得ないことが非常に多い。反対に、人気の高い企業の未公開株式は大幅なプレミアムが付加された株価で決定されることもある。

【0007】

このように、未公開企業の発行株式については、その株価を合理的に決定することは難しく、将来性ある有望な新興企業にとって増資に拠る市場からの直接的な資金調達の弊害になることが多かった。

【0008】

本発明は、上述したように、未公開企業の発行株式の取引に伴う状況に鑑みてなされたもので、そのような未公開株式の株価を市場全体からの判断に拠って、その企業の現時点の能力や将来性を加味した合理的な値に決定するシステム及び方法を提供することを、その第1の目的とする。

【0009】

また、本発明は、未公開企業が発行する未公開株式の株価を、オークションによって市場全体で合理的に決定し、市場から広く資金調達することができる公開

性に優れた新規なシステム及び方法を提供する、ことを第2の目的とする。

【0010】

さらに、本発明は、株式が未公開のベンチャー企業と投資家とを結びつけるパイプ役として好適で新規な株式取引システム及びその方法を提供することを、第3の目的とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】

上述した目的を達成するため、本発明の株式取引システムの1つの態様によれば、企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引システムにおいて、前記株式を購入したい投資家をオークションに拠る入札に参加させ、当該オークションで落札者、落札株価、及び落札株数を決定するコンピュータシステムを搭載したことを特徴とする。

【0012】

好適には、前記コンピュータシステムに接続され、且つ前記投資家が前記入札に参加するための通信システムを備える。一例として、通信システム及びコンピュータシステムはインターネットとして構成され、このインターネット上に管理者により前記入札場所としてのウェブサイトを開設される。例えば、オークションはダッチオークション法により行われる。

【0013】

また、本発明の株式取引システムの別の態様によれば、企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引システムにおいて、この株式取引システムの利用者が前記企業の経営に関する情報を閲覧することができる企業情報閲覧手段と前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させる入札参加手段と、前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段とを備えたことを特徴とする。

【0014】

好適には、前記企業情報閲覧新手段、入札参加手段、決定手段、及び通知手段はインターネット上で又はインターネットを経由して形成された手段であり、前

記入札参加手段及び決定手段はそのインターネット上に開設されたウェブサイトの中で立ち上げた手段である。

【 0 0 1 5 】

さらに、本発明の株式取引システムの別の態様によれば、未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときのシステムにおいて、前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させる入札参加手段と、前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段とを備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

ここで、好適には、前記株式の購入に関心のある利用者が前記未公開企業の企業情報を閲覧することができる企業情報閲覧手段が備えられる。さらに、前記投資家の属性を予め記憶する属性記憶手段と、予め識別情報を付して登録してある投資家のみを前記入札参加手段に案内する入札案内手段と、前記投資家が前記入札案内手段により前記入札参加手段に案内されるときに、その属性に応じて入札参加者を調整する入札調整手段とを備えていてもよい。この場合、例えば、入札調整手段は、前記未公開株式を発行する未公開企業の意思を反映したパラメータの元に前記入札参加者を前記投資家の属性に応じて調整する手段である。一方、この入札調整手段は、前記未公開企業が前記未公開株式を私募により発行するときに当該企業の意思を反映したパラメータの元に前記入札参加者を前記投資家の属性に応じて調整する手段であってもよい。

【 0 0 1 7 】

さらに、好ましくは、前記通知手段は、前記通知の内容を前記投資家自身に関わる入札結果に限る情報とすることである。

【 0 0 1 8 】

また、前記入札参加手段は、前記投資家に、購入を希望する未公開株式の目論見書を閲覧し確認することを入札参加前に強制する閲覧強制手段を備えていてもよい。この閲覧強制手段は、前記目論見書のデータを前記投資家のコンピュータにダウンロード可能な手段を備えることが望ましい。

【0019】

さらに、前記入札参加手段は、前記投資家が入札に関するデータを入力する入札画面を提示する手段と、この入札画面上で前記投資家が入札株価と入札株数を入力したときに仮の約定代金を計算して提示する手段とを備えていてもよい。

【0020】

さらに、前記入札参加手段は、前記投資家から入札参加があった場合、この入札参加の意思をオンラインで再度確認する確認手段を備えることもできる。

【0021】

さらにまた、前記投資家の過去の入札履歴を管理し表示する入札履歴管理・表示手段を備えることが望ましい。

【0022】

さらに、前記入札によって株式を購入した投資家にIR（Investor Relations）及びポートフォリオの内の少なくとも一方の関連情報を提示する手段を備えることも、本発明の付加価値を高める。

【0023】

さらに、本発明の株式取引システムの別の態様によれば、未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときのシステムにおいて、前記未公開株式の購入に関心のある投資家が前記未公開企業の企業情報を閲覧することができる企業情報閲覧手段と、前記投資家の属性を予め記憶する属性記憶手段と、予め識別情報を付して登録してある投資家のみを前記入札に案内する入札案内手段と、前記投資家が前記入札案内手段により前記入札に案内されるときに、その属性に応じて入札参加者を調整する入札調整手段と、この入札調整手段により調整された入札参加者のみを前記入札に参加させる入札参加手段と、前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段と、を備えたことを特徴とする。例えば、入札調整手段は、前記未公開株式を発行する未公開企業の意思を反映したパラメータの元に前記入札参加者を前記投資家の属性に応じて調整する手段である。

【0024】

さらに、本発明の株式取引システム別の態様によれば、未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときのシステムにおいて、前記株式の購入を希望

~~する投資家を入札に参加させる入札参加手段と、前記入札をダッチオークション~~
法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する決定手段と、

前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知する通知手段とを備え、前記入札参加手段は、前記投資家から入札参加があった場合、この入札参加の意思をオンラインで再度確認する確認手段を備えたことを特徴とする。

【 0 0 2 5 】

ここで、好適な一例は、前記投資家の過去の入札履歴を管理し表示する入札履歴管理・表示手段を備えることである。また、前記入札によって株式を購入した投資家に I R (I n v e s t o r R e l a t i o n s) の関連情報を提示する手段、または、ポートフォリオの関連情報を提示する手段を備えることもできる。

【 0 0 2 6 】

さらに、本発明の株式取引システム別の態様によれば、企業が発行する株式を投資家が購入するときの株式取引システムにおいて、前記投資家がインターネットを通して前記株式を取り引きするように構成してもよい。

【 0 0 2 7 】

さらに、本発明では、対象とする企業の新規発行株式又は売却に供される既発行株式の発行価格又は売出価格若しくは売却価格、及び、引受人又は買受人若しくは購入者をオークションの方法によって決定するシステムであって、入札を希望する投資家が前記対象企業の企業情報を閲覧することができる情報閲覧手段と、前記投資家が前記対象企業のオークションに応募する入札応募手段と、この入札の応募結果に基づき前記オークションによって前記株価及び落札者を決定する株価／落札者決定手段と、前記入札の結果をこの入札に応募した投資者に通知する通知手段とを備えたことを特徴とする株価・落札者決定システムも提供できる。

【 0 0 2 8 】

一方、本発明に係る株式取引方法の 1 つの態様によれば、企業が発行する株式

を投資家が購入するときに仲介する株式取引方法において、前記株式を購入したい投資家をオークションに拠る入札に参加させ、当該オークションで落札者、落札株価、及び落札株数を決定することを特徴とする。

【 0 0 2 9 】

また、本発明に係る株式取引方法の別の態様によれば、未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときに仲介する株式取引方法において、前記株式の購入を希望する投資家を入札に参加させ、前記入札をダッチオークション法で行って前記株式の落札者、その株数、及びその株価を決定し、前記入札に参加した投資家に前記入札の結果を通知することを特徴とする。

【 0 0 3 0 】

従来では、公開直前の未公開株式でない限り、株価の決め方の殆どは交渉・協議に依存しており、前述した如く、企業が望むような合理的で且つ実勢及び将来性を的確に反映した株価には決まっていないという現実があった。

【 0 0 3 1 】

しかし、本発明の株式取引システム及び方法、並びに、株価・落札者決定システムによれば、一例として、ダッチオークション法などのオークション法が採用されるので、各投資家のビッド（入札価格）の完全な秘密性を担保することで、価格発見能力が高いと想定される機関投資家の根付けを効果的に落札価格に反映させることができ、合理的な株価が決まる。また、各投資家の入札価格と購入需要株式数を効率的に決めることで、株式の配分に対する公平性も担保でき、従来のように、取引が仲介する証券会社の裁量に大きく影響されるという事態を排除できる。

【 0 0 3 2 】

なお、本発明では、投資家が参加（応募）してオークションに拠る落札者及び落札価格（すなわち入札結果）が決定するまでの一連の過程を「入札」と呼んでいる。さらに、本発明において、本発明に係わるシステムを利用して株、有価証券の取引を行う場を便宜的に「市場」という。

【 0 0 3 3 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の1つの実施形態に係る株式取引システム及びその方法を図1～9に基づき説明する。

【0034】

この株式取引システムは、会員制のシステムであって、インターネット上に構築されたウェブサイトを取引場所として、このサイトに会員としての株式購入希望者（投資家）がオンラインで入札申込みを行い、ダッチオークション法に拠る入札で未公開株を落札する方式を採る。

【0035】

まず、このシステムのハード構成の概略を説明する。図1に示す如く、この株式取引システム1は、ネットワークとしてのインターネット11と、インターネット11に接続され且つ本システム1の管理者が管理・運営する管理システム12と、インターネット11に接続された多数の投資家（購入者）のパーソナルコンピュータなどのコンピュータ13と、インターネット11に接続され且つこのシステム1を利用して未公開株式を発行しようとする企業（発行体）のサーバ14とを備える。

【0036】

投資家のコンピュータ13及び企業のサーバ14にはブラウザ、電子メール等のアプリケーションがインストールされている。これらのコンピュータ13及びサーバ14は、専用回線又はダイヤルアップ接続回線を介してインターネット11に接続されている。

【0037】

管理システム12は、インターネット11に図示しないファイアウォールサーバ及び認証サーバを介して接続されたWWW（ワールド・ワイド・ウェブ）サーバ15を備え、このサーバ15が株式取引用ウェブサイト16を提供している。これにより、インターネット11上に株式取引用ウェブサイト16が構築されている。また、WWWサーバ14は、図示しないが、各種の顧客ファイル、管理データなどを蓄積するファイルサーバ、データベースサーバ、及び監視用ワークステーションをも備える。これらのサーバ及びワークステーションには、ウェブサイト15の立上げ、運営・管理、及び更新などに必要なアプリケーションのほか

、通信機能として電子メールのアプリケーションもインストールされている。WWサーバ14は専用回線を介してインターネット11に接続されている。

【0038】

これにより、投資家及び企業は共にウェブサイト15にオンラインでアクセスできるとともに、管理者も投資家13及び企業14とに対してオンライン通信でき、双方向の通信が可能になっている。

【0039】

株式取引用ウェブサイト15は、管理システム12によって、図2に示すサイトマップの機能を有する。このサイトマップによれば、このサイト15にアクセスした人や会社はログイン画面をトップページとして開くことができる。このトップページの後には、管理者のほか、会員として登録している利用者（投資家）及び発行企業（発行体）のみが入ることができるサイト領域である。

【0040】

会員としての利用者は、ログイン後、会員用サイトトップページを開くことができ、このトップページから会社概要、会員情報、ビッド（入札価格）受付情報、ビッド終了情報、ビッド参加履歴、ビッドの説明、会員規約、及びFAQに移行できる。利用者が企業の必要書類を既に閲覧されている場合のみ、直接のビッド申込みが可能になる。ビッド受け付け情報、ビッド終了情報、及びビッド参加履歴から発行体（企業）別情報の概略の提示及び資料閲覧の確認がなされる。この資料閲覧確認は、企業別詳細情報をPDF形式でダウンロードすることを通してなされる。資料閲覧が済むと、ビッドの申込みができ、ダッチオークション法に拠るビッドの結果が出た場合には、ビッドの結果にアクセス可能になる。

【0041】

また、発行企業はログイン後、発行体用トップページを開くことができる。さらに発行企業は、トップページからビッドの結果にアクセスできる一方で、株主一覧、株主別情報（会員情報と同じ）に順にアクセス可能になる。

【0042】

さらに、管理者は、ログイン後、管理者用トップページを開き、このトップページからビッド情報のアップロード機能、アクセス制御管理及び入札管理、並び

にアクセスログ閲覧画面の管理にそれぞれ移行できる。

【0043】

続いて、この株式取引システムにおけるワーク及び処理の流れの一例を図3に説明する。なお、以下に説明する事項のうち、オンライン通信に係る処理は、利用者のコンピュータ13、インターネット11、及び管理者の管理システム12との間で協働して行われる。

【0044】

まず、本システムは会員制を採っているので、利用者（個人、法人）は事前に会員ID及び認証パスワードを得ておく必要がある。これを得るには、利用者は株式取引ウェブサイト16（以下、サイトと呼ぶ）の管理者（管理業者）に必要事項を記入した申込書を例えば郵送して審査を受ける。審査にパスした利用者には管理者から会員ID及び認証パスワードが与えられる。

【0045】

管理者は、審査にパスした利用者を登録し、会員ID及び認証パスワードを付与する一方で、利用者の属性をデータ化し、ファイルサーバに記憶させる。この属性のパラメータとしては、利用者（つまり株式を購入する購入者又は投資家）の（1）業態（都銀、地銀、信託銀行、生保、損保、VC、事業法人、その他）、（2）資本系列（A財閥系、B財閥系、C財閥系など）、（3）ファンドの特性（長期保有の期待が可能か否かなど）、（4）規模（資本金××円以上のみ、など）、（5）国籍（日本国のみ、日本とアメリカ合衆国のみ、など）、（6）所在地域（関東、関西など）、（7）取引先（会員が銀行などである場合、その取引先）などが挙げられる。

【0046】

また、一度、会員登録を済ませた会員には、会員の投資需要を随時、アンケートなどを通して把握したデータもファイルサーバに記憶される。このときのデータ化のパラメータとしては、（1'）投資家の希望する投資対象（未公開企業）の業態、業種、ビジネスモデル、（2'）投資家の希望する設立ステージ、規模、財務状況、（3'）投資家の希望する企業家の方針、哲学、などが挙げられる。

【0047】

一方、この株式取引システムを利用して未公開株を発行しようとする企業（以下、発行体）は、事前に必要な情報（発行株数、単位株数、落札日など）を管理者に与えて同様に登録を行っておく。

【0048】

会員となった利用者又は未だ会員登録していないユーザがインターネット11を介してオンラインで株式取引サイト16にアクセスすると、利用者のコンピュータ13には、図4に示すログイン画面が表示される。会員となった利用者は、このログイン画面上で自分のコンピュータ13から会員ID及び認証パスワードを入力することができる。このログインに応答して、管理システム12の株式取引サーバ15は図3に示す処理を行う。

【0049】

まず、利用者から送られてきた会員ID及び認証パスワードを受け付け、認証するか否かを判断する（ステップS1，S2）。この判断が「認証する」の場合、株取引サーバ15は、利用者の属性をアクセス制御の処理に付す（ステップS3）。

【0050】

このアクセス制御には、本実施形態では2つの態様が用意されている。第1のアクセス制御は、後述する未公開株式の取引に入札する利用者を、発行体の意図を反映させた利用者に絞り込むことを目的とする。具体的には、株式取引サーバ14のアクセス管理機能によって、受け付けた会員ID及び認証パスワードの利用者の属性をファイルサーバの記憶データから読み出し、前述したパラメータ（1）～（7）によって階層管理されている利用者（投資家）を所望の条件で分類し、入札に参加可能か否か、つまり利用者からのアクセスを制御する。これにより、未公開株式を発行する発行体にとって望まない投資家の株式取得や吸収合併の懸念を払拭でき、また将来の業務提携の可能性を見込むこともできる。

【0051】

第2のアクセス制御は、未公開株式の発行が私募の場合に適用される入札者の絞り込みを目的とする。上述と同様に、株式取引サーバ14のアクセス管理機能に

よって、受け付けた会員ID及び認証パスワードの利用者の属性をファイルサーバの記憶データから読み出し、前述したパラメータ（1'）～（3'）によって階層管理されている利用者（投資家）を、発行体の株式発行の意図をも反映させながら入札の可能性が高い利用者（投資家）を選択し、このような利用者に優先的に入札参加（入札応募）の権利を与えることができる。これにより、勧誘する投資家を人数制限の49名に抑えることができる。

【0052】

このようにアクセス制御により利用者が絞り込まれると、絞り込み結果は後述するように、「発行企業一覧」に拠るリスト表示に反映される。つまり、ある利用者にとって入札に参加（応募）可能な発行企業リストが、利用者の属性と発行企業の意思とが反映されたリスト内容に限定される。

【0053】

以上のアクセス制御（ステップS3）が終わると、利用者のコンピュータ3には、会員が確認すべき情報を盛り込んだ画面が表示される（ステップS4）。次いで、利用者のコンピュータ3にサイト16のトップ（メニュー）画面が表示される（ステップS5）。

【0054】

このトップ画面の一例を図5に示す。同図に示す如く、トップ画面のタブバーには、「ホーム」、「発行企業一覧」、「入札」、「入札履歴」、「ご利用方法」、「会員規約と細則」、「フロンティア証券とは」、「お問い合わせ」、「ポートフォリオ・IR」のタブが少なくとも設けられ、必要な画面を簡単に開けるようになっている。

【0055】

この内、利用者が「ホーム」のタブをクリックすると、主に新着情報を紹介するページに移行できる。このホームページの画面の一例を図6に示す。「発行企業一覧」のタブは、株式取引サイト16にアクセスした会員利用者が入札可能な発行企業を一覧表示したページに移行させる（図7参照）。「入札」のタブは、利用者が後述するPDFファイル形式の目論見書を開いた企業のみに対する入札をトップ画面から直接、実行できるようにするためのタブである。「入札履歴」

のタブは、これがクリックされると、サーバ15は、いまアクセスした利用者が過去のどのような入札に参加（応募）し、かつどのような入札結果であったのかを示す履歴書のページを表示させる。「ご利用方法」のタブは、このシステムの利用の仕方を説明するページに移行させる機能を有する。「会員規約と細則」のタブは、会員規約と細則を説明するページに移行するためのタブである。「フロンティア証券とは」のタブは、このシステムの管理者（管理業者）であるネット証券の自社説明及びピーアールを行いページに移行させる。さらに「お問い合わせ」のタブは、利用者からの問い合わせを受け付けるページに移行させる。さらに、「ポートフォリオ・IR」のタブは、利用者のポートフォリオ及び／又はIR（Investor Relations）に関する情報を提供するページに直接移行させる機能を有する。

【0056】

したがって、サイト16にアクセスした利用者はトップ画面から所望のタブをクリックして情報を直接得ることができる。ただし、入札に参加する場合、「発行企業一覧」のタブをクリックして、その利用者にとって入札可能な発行企業を一覧表示させ、その目論見書を確認することを必須要件としている。

【0057】

そこで、利用者は自分のコンピュータ13のトップ画面から「発行企業一覧」のタブを選択し、発行企業一覧を表示させる（ステップS6、S7）。この発行企業一覧の一例を図7に示す。

【0058】

このとき、株式取引サーバ15は前述したアクセス制御（ステップS3参照）の処理結果をファイルサーバから読み出し、いまアクセスしている利用者の属性と多数の発行企業の中の、株式発行に関わる意向とが一致した発行企業のリストのみが表示される。このため、利用者の属性と企業の意向とが一致しない発行企業はその発行企業一覧から自動的に外されるので、このシステムを利用する発行企業にとって敵対的な買収や吸収合併の懸念を払拭でき、また将来の業務提携などを見込める投資家を集めることができ、安心で高い信頼性を寄せることができる。また、発行企業が私募を行いたい場合にも、自動的に49名に人数制限する

ことができる。この一覧表示において、管理者側のサーバ15が行うアクセス制御と連動した発行企業一覧は、利用者からは直接見えない所で絞り込まれているので、利用者にとっては単に入札可能な企業リストが表示されるだけにしか見えないことから、利用者は作威的な感覚や不快感を抱く余地はない。

【0059】

この「発行企業一覧」のリストには、アクセスした利用者個々に入札参加可能な1つ又は複数の会社名及びそれらの企業の情報提供開始日、入札機関、落札結果決定日、払込日、及び備考が記載されている。

【0060】

さらに、株式取引サーバ15は利用者が自分のコンピュータ13上の「発行企業一覧」から選択した企業名を受け付ける（ステップS8）。この選択された企業の個別情報がHTML（HyperText Markup Language）ファイルとして表示（開示）される（ステップS9）。この情報画面には、会社の沿革、社長の哲学、経営の方針、ビジネスモデルの紹介、製品・商品・サービスの紹介、現状の資本構成、過去と現在の財務諸表、R&D・設備投資計画、資金調達の目的などの項目が適宜なレイアウトで表示される。これらの情報は、サーバ15の情報更新機能によって常に最新のバージョンに更新されている。したがって、この開示画面を見ることで、利用者は自分が選択した企業の現在の実力を理解するとともに将来の潜在的な成長を感じ取ることが可能になる。

【0061】

この会社別の情報開示画面には「PDF」（PDFを含むその他の形式であることを妨げない）及び「入札画面」のボタンが設けられている。「PDF」ボタンをクリックすると、利用者は開示情報をPDF形式でダウンロードすることができる。なお、ダウンロード用のPDF形式は一例であって、その他の適宜なフォーマットで企業の個別情報をダウンロードするようにしてもよい。この会社別の開示情報の量は多いので、かかるダウンロードによって、利用者は回線を一度、オフライン状態にして、この情報をじっくり研究し、入札に参加するか否かを検討することができる。一方、「入札画面」ボタンをクリックすると、利用者はそのまま入札に参加するために必要な画面に移行できる。

【0062】

何れにしても、利用者は、選択した会社別の情報開示画面を経なければ入札には参加できない仕組みになっており、これにより、利用者に投資対象の会社を検討する機会を確実に与えることができ、軽率な或いは衝動的な投資を戒める上で有効である。

【0063】

このため、利用者が「PDF」ボタンをクリックした場合、サーバ15を介してファイルサーバに格納されている、選択した会社の詳細情報を利用者コンピュータ13にPDF (Portable Document Format) 形式でダウンロードされる (ステップS10, S11)。この後、利用者は一時、回線をオフラインに切り換えることもできるし、オンラインのまま会社別詳細情報を検討することもできる (ステップS12)。

【0064】

上述したステップS10における「PDF」ボタンか「入札画面」ボタンかの判断において、「入札画面」ボタンが選択された場合、利用者はオンラインままで会社別詳細情報を読み、確認したとの判断から、サーバ15は入札画面を表示させる (ステップS13)。なお、前述したように「PDF」ボタンを選択して、一度、オフラインにした状態からトップ画面の「入札」のタブが選択された場合にも (ステップS14～S16参照)、株式取引サーバ15はこの入札画面の表示処理を実行させる。

【0065】

入札画面には、「私はA会社の目論見書を見て検討した結果、当該会社の未公開株の入札に参加します」の旨の誓約文のほか、入札価格及び入札株数が記載されている。利用者は、入札価格、入札株数、最低許容購入株数を入力すると、入札株数と入札価格の条件で約定した場合の仮約定代金が自動的に計算され、表示される。これにより、仮約定代金の確認がその場でタイムリに行うことができる。この入札画面には、一度入力した情報であっても、「入札」ボタンをクリックする前であれば、訂正及び取消しを行うことができる。

【0066】

利用者が同画面上の「入札」ボタンをクリックすると、入力情報がオンラインでサーバ15に送られる。これにより、サーバ15の入札受付機能を介して入札に参加することができる。この画面上にはまた、何らかの都合で入札を中止する利用者のために「キャンセル」ボタンも設けられており、入札を中止することもできる（ステップS17）。

【0067】

利用者が入札画面上で「入札」ボタンをクリックした場合には、その入札情報（利用者ID、入札価格、入札株数、最低許容購入株数など）は利用者コンピュータ13からインターネット経由で株式取引サーバ15に伝送され、この入札情報がサーバ15により受け付けられる（ステップS18）。

【0068】

この入札情報を受けたサーバ15は、この入札情報を電子メールで利用者コンピュータ13に自動的にオンラインで送り返し、この送り返した内容（利用者名、利用者ID、入札価格、入札株数、入札株数と入札価格の条件で約定した場合の仮約定代金など）で受諾できるか否かを利用者に再度、確認画面を送り、確認を求める（ステップS19、S20）。この確認画面上で利用者が「OK」ボタンをクリックすると、サーバ15は入札参加が完了したと見做し、利用者コンピュータ13に、入札参加に対する御礼のメッセージを送付する（ステップS21）。しかし、確認画面上で、利用者が「キャンセル」のボタンをクリックした場合、入札情報は一度サーバ15に送付済みであるものの、かかる入札参加はキャンセルされる（ステップS20）。

【0069】

このように入札が完了すると、サーバ15は、入札情報をファイルサーバに記憶するとともに、いま入札した利用者の入札履歴を更新するなど、必要なデータ管理を行う（ステップS22）。

【0070】

サーバ15は、登録している発行企業の中で入札日に達している企業があれば、かかる企業のそれまでの入札参加データの全てをファイルサーバから読み出し、ダッチオークション法に拠り入札を行う（ステップS23、S24）。

【0071】

このダッチオークション法は、以下のように行われる。

【0072】

原則的な一例として、ある企業の未公開株式の発行株数が1000株とし、単位株数に制限が無い場合で、入札参加者としてのX社が700株を50万円で、Y社が200株を40万円で、Z社が100株を30万円で、さらにW社が50株を20万円で入札していたとする。この場合、1000株までを充足するZ社に入札価格を落札価格とし、X社、Y社、及びZ社の3社のみが共に30万円でそれぞれの申込株数、700株（X社）、200株（Y社）、100株（Z社）を落札できる。

【0073】

しかし、このようにきっかりと、端数無く発行株数を充足できたり、単位株数及び最低許容購入株数に制限が無い状態は稀であって、実際には図8のケース1～6までの例示するように（これ以外にも様々なケースがある）、特殊なケースが存在する。この特殊ケースに対して、ここでのダッチオークションでは、落札価格での入札株数が発行株数を超えた場合、原則的には、単位株数での比例配分（単位株数に満たない端数は切り捨て）として処理される。また、残りの株式数は切捨株式数の多い参加者から順次、最小単位株数が割り当てられる。切捨株式数が同一の参加者には、抽選に拠る割当が行われる。ただし、入札時に会員（入札参加者）が最低許容購入株数を制限している場合、その制限株数を優先させる。

【0074】

図示された代表的な例外的なケース1～6において、上述の原則に沿って処理されると、入札価格が第3位のA社及びB社（ケース1，2）、又は、A社、B社及びC社（ケース3～6）は、単位株数及び最低許容購入株数の制限の有無及び数量に応じて、それぞれ、四角での囲み欄に記載のように落札される。なお、これらのケース1～6において、共に落札する上位2社の落札価格は第3位の入札価格（30万円）である。

【0075】

なお、このダッチオークションの処理には、落札価格の決定、管理者向けのオークションの入札情報のデータ分析など及び落札会員の株数別・約定金額別一覧表の作成など、の処理が含まれる。

【0076】

このように入札が完了し、落札結果が判明すると、その結果を入札参加者全て及び発行企業に例えば電子メールで返答する（ステップS25）。この電子メールは暗号化して送信され、利用者のコンピュータ13で復号化して受ける。なお、この落札結果は、利用者が自分のコンピュータ13からサイトにアクセスし、自分の入札履歴を見ることで確認することもできる。

【0077】

落札結果には、落札できたか否か；落札できた場合には、その落札株数、落札価格、約定日、約定金額、受渡日、受渡方法など；落札できなかった場合には、入札参加者にとっての参考情報としての落札価格、に関する情報が含まれる。

【0078】

この後、株式取引サーバ15は約定計算機能及び約定報告機能により、落札者に対して約定報告・処理を行い（ステップS26）。次いで、適宜な時期に、落札者と管理者との間で落札株式の受渡が行われる（ステップS27）。

【0079】

このように、本実施形態によれば、インターネット上に開設した株式取引サイト16に、利用者（投資家）にオンラインで入札に参加してもらい、ダッチオークション法に抛り入札を行うという未公開株式に好適な株式取引システムを提供することができる。

【0080】

図9には、この株式取引システムを中心としたワークフローを模式的に示す。同図に示す如く、このシステムはウェブサイトシステムを利用してサービスを展開するもので、入札システムの機能に加え、前述した如くの各種情報及び分析・予測サービスの提供機能を備える。この情報の提供サービスには、利用者のポートフォリオ及び／又はIRに関する情報提供も含まれる。

【0081】

また、未公開株式会社は、未公開株式を発行するためにこの株式取引システムに参加し、そのための情報提供も行う。一方、投資家はこの会員として投資目的でこの株式取引システム参加し、興味ある企業の情報収集を行なう。収集情報に基づき、投資のための分析・予測を行い、その結果から投資を判断し、意思決定する。この決定は入札参加という形で実現し、株式取引システム側でダッチオークション法によって行われる入札の結果を待つことになる。この結果が落札であれば、発行企業は市場から資金を調達することができる。

【0082】

つまり、発行企業は、市場の複数の投資家から広く競争入札という形態で資金を集めることができる。従来の閉鎖的な交渉・協議方式に拠る弊害が除去又は大幅に緩和され、発行企業と投資家の経済的な力関係が株価の決定に大きく影響するという事態を確実に回避できる。このため、将来の成長性を見込めても現時点で人気薄の発行企業であっても、有利な株価で株式を発行せすることができ、資金調達が容易化される。

【0083】

これにより、未公開株式の株価を市場全体からの意思に拠って、その企業の現時点の能力や将来性を加味した合理的な値に決定することができる。とくに、ダッチオークション法を利用することで、株価を広く市場全体で合理的に決定する新規なシステム及び方法を提供することができる。さらに、株式公開までのスケジュールが未定の将来性のあるベンチャー企業と投資家とを結びつけるパイプ役として好適で新規な株式取引システム及びその方法を提供することができる。

【0084】

さらに、このように市場全体の判断で未公開株の株価を決めるときであっても、サイトへのアクセス制御に拠って、発行企業の経営戦略上の意思を反映させた投資家を絞り込んで資金調達が可能になる。

【0085】

従来、インターネットを利用して未公開株を取引するシステムは知られている。しかしながら、この未公開株取引システムは、基本的には、従来の閉鎖的な交渉・協議方式に拠る株価決定方式を踏襲しているものであって、本発明のように

オークション性は一切無く、したがって、株価を、発行企業の立場や将来性までもを加味して合理的に決めるものではない。本発明の株式取引システムの場合には、オークションを通して、合理的な株価を決めるとともに、投資家や発行企業の立場にオンライン処理の手順、情報提供のほか、発行企業の経営戦略を反映したアクセス制御に拠る資金調達が可能になる。

【 0 0 8 6 】

なお、上述した実施形態にあっては一回の入札で1つの銘柄について入札参加する態様について説明したが、本発明の入札は一回のアクセスで複数の銘柄に入札参加するようにしてもよく、その各々の銘柄について本発明が適用される。

【 0 0 8 7 】

また、WWWサーバは一回の入札の度に、入札価格の分布を表す、最高入札額や落札額を含む分布図のほか、入札結果を数学的に解析して指標化したデータを演算するようにし、これを発行企業や、必要に応じて投資家に、又は一般に公開するようにしてもよい。これにより、市場がどのように発行企業を見ているかの情報を、落札額以外にも、発行企業に与えることができ、ベンチャー育成の面でも有益と考えられる。同時に、投資家や一般の人にとっても、その後の投資活動に役立つ資料を提供することができる。

【 0 0 8 8 】

さらに、投資家及び企業と管理者の管理システムとを繋ぐ通信回線はインターネットに限られるものではなく、通常の公衆回線によるコンピュータ通信網であってもよい。

【 0 0 8 9 】

さらに、上述した実施形態の株式取引システムは会員制を採った例で説明したが、本発明に係る株式取引システムを利用できる者は、必ずしも会員でなくてもよく、ID番号とパスワードを与えられた、会員以外の一般の人や企業であってもよい。

【 0 0 9 0 】

さらに、本発明の株式取引システムで採用可能な入札でのオークション法は、ダッチオークションに限定されるものではなく、その他のタイプのオークション

法であっても勿論よい。

【0091】

また、本発明の株式取引システムにおいては、これまで説明してきたシステムからオークションを行う構成を除き、企業や株式に関する各種の情報収集と株式取引をオンラインで行う構成に代えて実施してもよい。

【0092】

本発明は、上述した実施形態に記載の構成に限定されるものではなく、当業者であれば、特許請求の範囲の要旨を逸脱しない範囲でさらに適宜な態様で実施可能なものである。

【0093】

なお、本発明において、記憶媒体とは、CD-ROM、FD、、HD、インターネット状のサーバー・クライアントの各種メモリなど既述の株取引をコンピュータに実行させるためのプログラムが記録されている構造体である。また、記録媒体には通信媒体も包含する。

【0094】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明に係る株式取引システム及び株式取引方法によれば、複数の投資家によるオークションに基づく入札を基本としているので、未公開企業が発行する未公開株式の株価を、市場全体からの判断に拠って、その企業の現時点の実力や将来性を加味した合理的な値に決定することができる。また、本発明により、未公開企業がそのような合理的な株価によって、市場から広く資金調達することができる公開性に優れた新規なシステム及び方法を提供することができる。さらに、本発明により、株式が未公開の将来性のあるベンチャー企業と投資家とを結びつけるパイプ役として好適で新規な株式取引システム及びその方法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施形態に係る株式取引システムの概略構成を説明する図である。

【図2】

インターネット上に開設される株式取引サイトの機能を表すサイトマップの図である。

【図3】

実施形態の株式取引システムで実行されるワーク処理の一例を示す一部省略したフローチャートである。

【図4】

投資家のコンピュータ端末に表示されるログイン画面の例である。

【図5】

投資家のコンピュータ端末に表示されるトップページの例である。

【図6】

投資家のコンピュータ端末に表示されるホームページの例である。

【図7】

投資家のコンピュータ端末に表示される発行企業一覧の例である。

【図8】

ダッチオークションの方法における特殊なケースを説明する図である。

【図9】

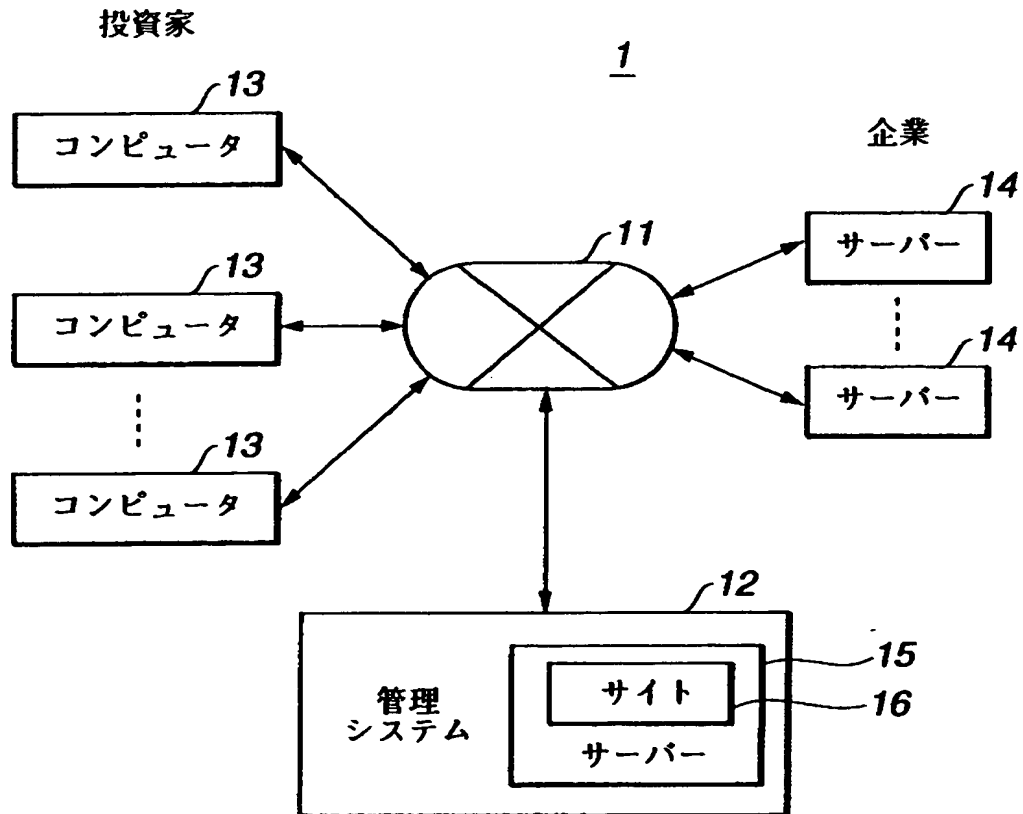
本株式取引システムにおける取引などの全体の流れを説明する図である。

【符号の説明】

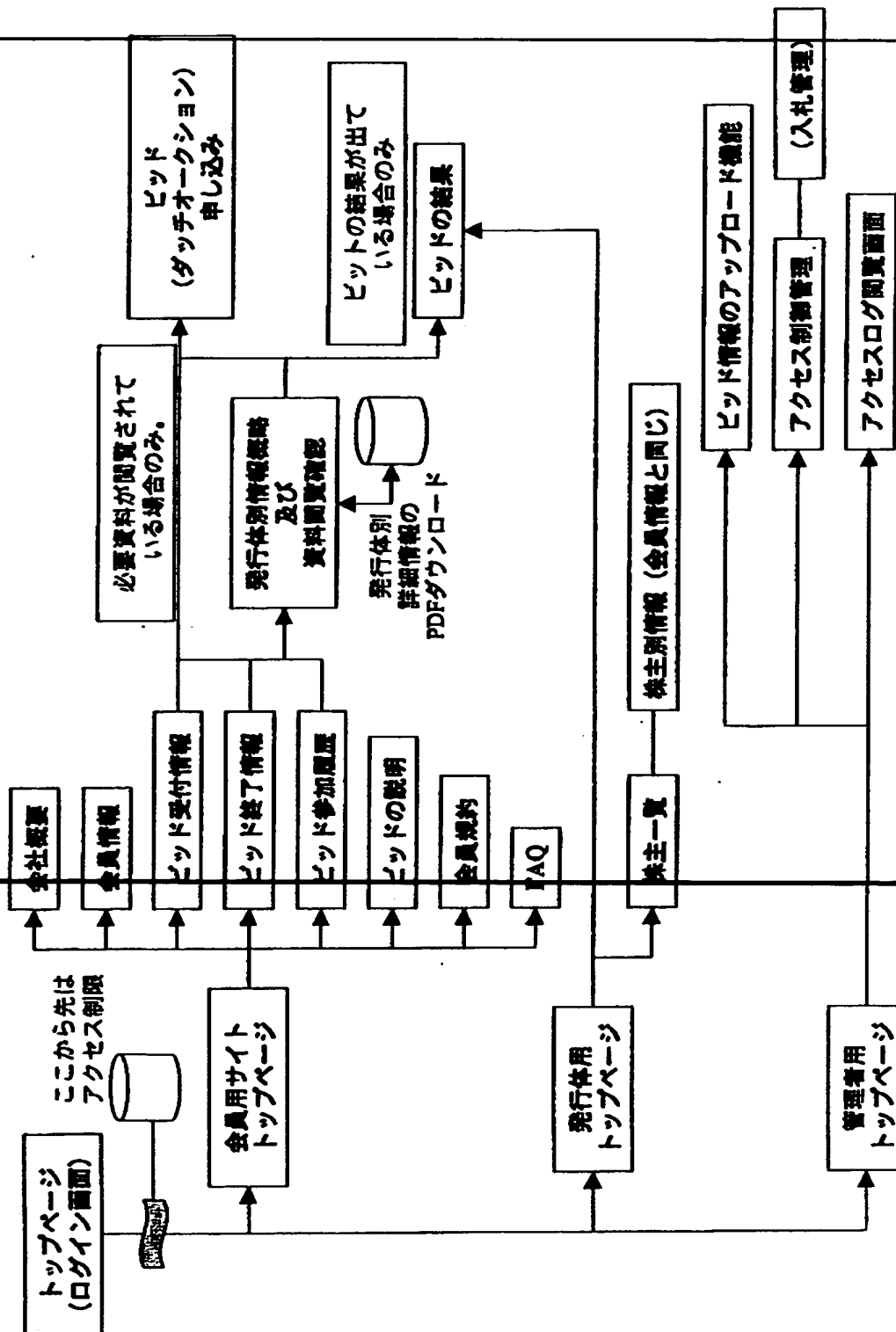
-
- 1 株式取引システム
 - 1 1 インターネット
 - 1 2 管理者の管理システム
 - 1 3 投資家（利用者、入札参加者）のコンピュータ端末
 - 1 4 企業（発行体）のサーバ
 - 1 5 WWWサーバ
 - 1 6 株式取引ウェブサイト

【書類名】 図面

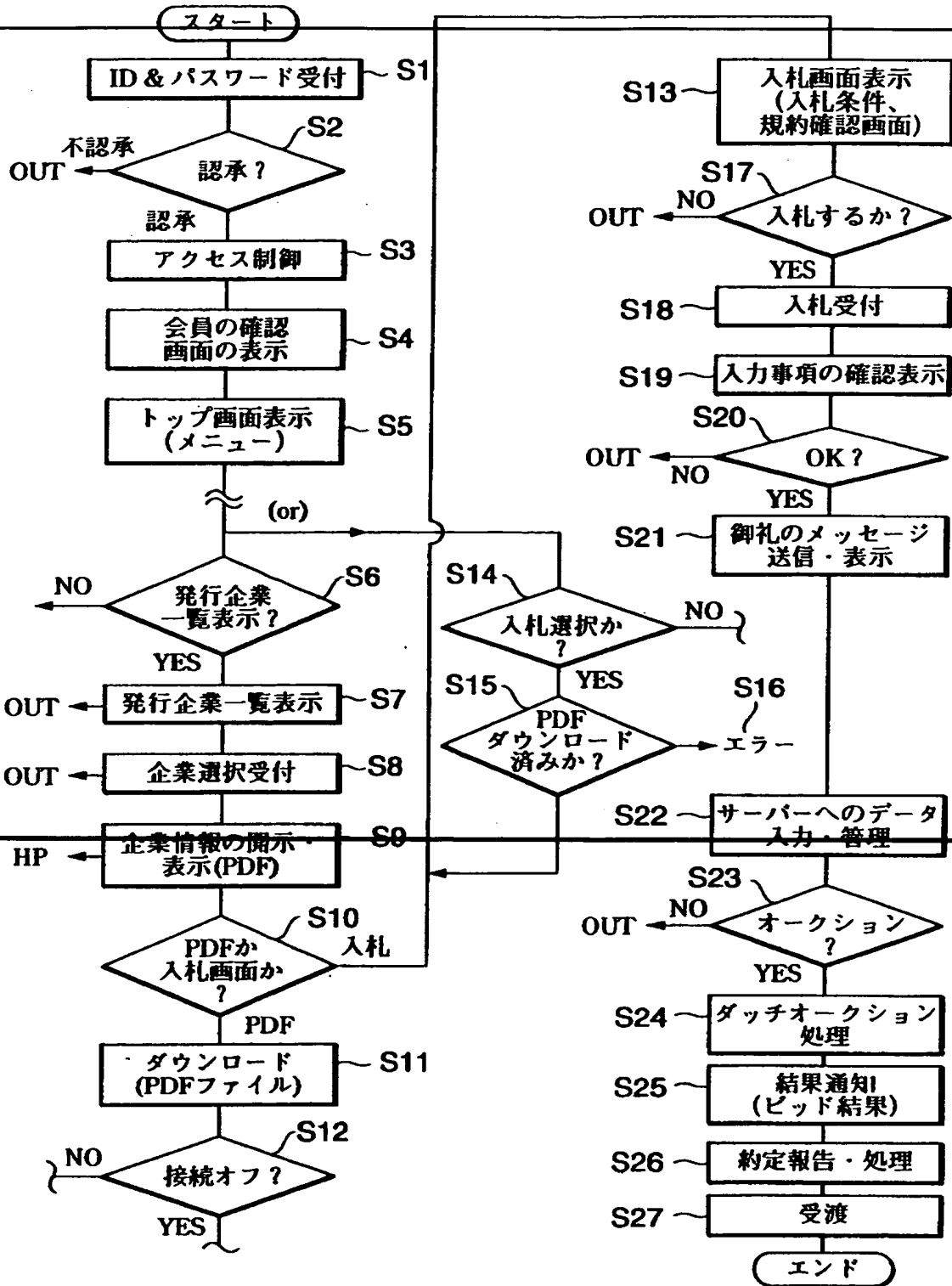
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図4】

(ソフトバンクフロンティア証券株式会社)ようこそフロンティア・クラブへ 1/1 ページ



Welcome to FRONTIER CLUB

こちらはソフトバンクフロンティア証券株式会社の会員様向けサイトです。

ようこそ フロンティア・クラブへ
ユーザーIDとパスワードをご入力ください
ご入力後、ログインボタンをクリックして下さい。

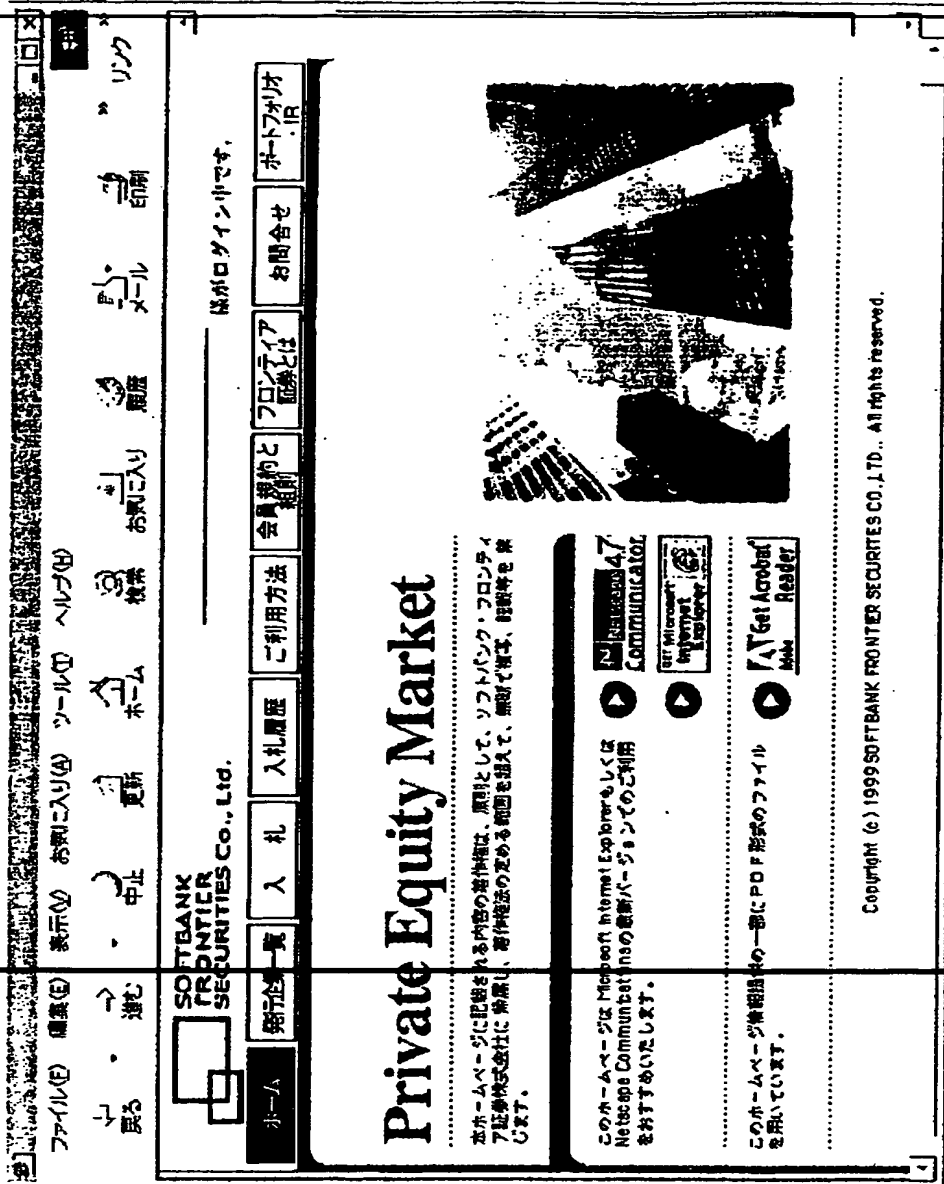
ユーザーID
パスワード




ログインできない場合はソフトバンク・フロンティア証券までお電話下さい。
このページはMicrosoft Internet Explorer 4.X以上、もしくは
Netscape Communicator 4.X以上でのご利用が必要です。

Copyright (c) 1999 SOFTBANK FRONTIER SECURITIES CO., LTD.. All rights reserved.

【図 5】



【図 6】

 SOFTBANK FRONTIER SECURITIES Co., Ltd.		銀がログインです。	
ホーム	銀行企業一覧	入札	入札履歴
ご利用方法		会員登録と	フロントデスク
お問い合わせ		サポートデスク	

FRONTIER CLUB

ー 未公開企業の株式発行市場 ー
 ようこそフロントティア・クラブへ
 フロントティア・クラブは機関投資家、ベンチャーキャピタル、事業会社等の
 投資の専門家により構成される会員組織です。


最新情報

2000年1月13日更新

2000.1.27 フロントティアのホームページを開設！



1999.11.30 ソフトバンクフロントティア証券が
日本証券業協会に加入しました

1999.11.8 ソフトバンクフロントティア証券の
証券業の登録が完了しました




このホームページは Microsoft Internet Explorerもしくは Netscape Communicationsの最新バージョンでの
ご利用をおすすめいたします。

このホームページは Microsoft Internet Explorer 4.0
Communicationsの最新バージョンでの
ご利用をおすすめいたします。

▼ 未公開企業の情報を調べる方はこちらへ

▼ 入札に参加される方はこちらへ




Copyright (c) 1999 SOFTBANK FRONTIER SECURITIES CO., LTD.. All rights reserved.

インターネット・セキュリティ

【図 7】

1/1 ページ

(ソフトバンクフロンティア証券株式会社)ようこそフロンティア・クラブへ



SOFTWARE
FRONTIER
SECURITIES Co., Ltd.

只今

様がログイン中です。

トップ

株価情報

入札

入札期間

ご利用方法

会員登録と期間

フロンティア証券

下記に記載されている会社名、及び日程等はデモ用のサンプルで

会社名	所在地	情報提供開始	入札期間	価格決定日	払込日	備考
○×株式会社	東京	2000.2.1～	2000.2.15～16	2000.2.17	2000.2.20	
(株)○×	大阪	2000.2.18～	未定	未定	未定	2000.2.12 入札期 間を決定 します
◆■株式会社	神戸	2000.2.1～	2000.2.11～13	2000.2.15	2000.2.18	

・入札期間、落札結果決定日、払込日が変更になる場合もあります。

【図8】

ケース1 発行株数…1000株 単位株数…無し A社もB社も最低許容購入株数に制限がない場合

50万円	700株	X社
40万円	200株	Y社
30万円	500株	(A社・300株、B社・200株)

この場合

1. A社は60株、B社は40株 (比例配分)

ケース2 発行株数…1000株、 単位株数…100株、 A社もB社も最低許容購入株数の制限が100株以上

50万円	700株	X社
40万円	200株	Y社
30万円	500株	(A社・300株、B社・200株)

この場合

1. A社は100株、B社はゼロ

ケース3 発行株数…1000株、単位株数…無し、 A社、B社、C社も最低許容購入株数の制限がない場合

50万円	500株	X社
40万円	300株	Y社
30万円	500株	(A社・300株、B社・100株、C社・100株)

この場合

1. A社は120株、B社とC社は40株ずつ

ケース4 発行株数…1000株、単位株数…100株、 A社、B社、C社も最低許容購入株数の制限がない場合

50万円	500株	X社
40万円	300株	Y社
30万円	500株	(A社・300株、B社・100株、C社・100株)

この場合

1. A社は100株、B社とC社は抽選でどちらかが100株

ケース5 発行株数…1000株、単位株数…100株、 最低許容購入株数の制限A社は200株、B社、C社はなし

50万円	500株	X社
40万円	300株	Y社
30万円	500株	(A社・300株、B社・100株、C社・100株)

この場合

1. A社は100株、B社とC社は100株ずつ

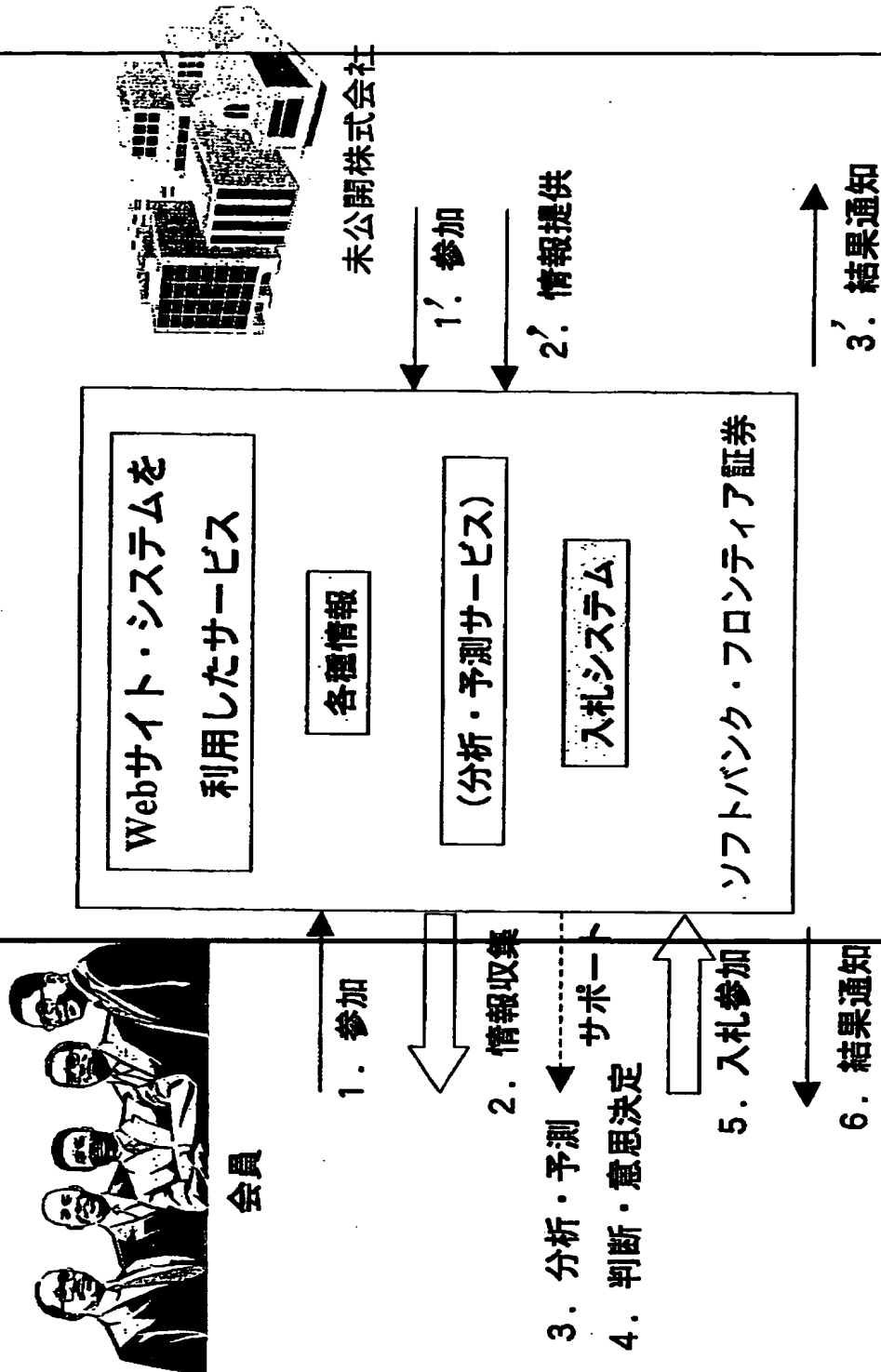
ケース6 発行株数…1000株、単位株数…100株、 A社、B社、C社も最低許容購入株数の制限がない場合

50万円	500株	X社
40万円	300株	Y社
30万円	300株	(A社・100株、B社・100株、C社・100株)

この場合

1. A社、B社、C社の3社で抽選の上、どちらかが100株

【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 未公開企業が発行する未公開株式の株価を市場全体からの判断に拠って、その企業の現時点の実力や将来性を加味した合理的な値に決定する。

【解決手段】 未公開企業が発行する未公開株式を投資家が購入するときに利用できる株式取引システム 1 である。このシステムは、株式の購入を希望する投資家を入札に参加させる手段（13、11、14、12）と、入札をダッチオークション法で行って株式の落札者、その株数、及びその株価を決定する手段（14）と、入札に参加した投資家に入札の結果を通知する手段とを備える（14、11、13）。さらに、株式の購入に関心のある投資家が未公開企業の企業情報を閲覧することができる手段（13、11、14）を備える。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-018235
受付番号	50000081178
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 2月 4日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年 1月27日

【書類名】 出願人名義変更届

【整理番号】 PSFA-12098

【提出日】 平成12年10月 5日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000- 18235

【承継人】

【識別番号】 500161834

【氏名又は名称】 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社

【承継人代理人】

【識別番号】 100089118

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 宏明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036711

【納付金額】 4,200円

【ブルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2000-018235
受付番号	50001290610
書類名	出願人名義変更届
担当官	塩崎 博子 1606
作成日	平成12年11月16日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】	500161834
【住所又は居所】	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地
【氏名又は名称】	ソフトバンク・フロンティア証券株式会社
【承継人代理人】	申請人
【識別番号】	100089118
【住所又は居所】	東京都千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所
【氏名又は名称】	酒井 宏明

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500038178]

1. 変更年月日 2000年 1月27日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目23番地
氏 名 日本プライベート・エクイティ・マーケット株式会社
2. 変更年月日 2000年 9月27日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目15番地
氏 名 イー・リアルエステート株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500161834]

1. 変更年月日 2000年 4月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目23番地

氏 名 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社

This Page Blank (uspto)